

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
【英訳名】	Future Venture Capital Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 直人
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル
【電話番号】	075-257-2511
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 赤松 典昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル
【電話番号】	075-257-2511
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 赤松 典昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	954	308	1,055
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	199	△590	61
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	31	△359	△25
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	185	△573	36
純資産額 (百万円)	3,506	3,611	2,722
総資産額 (百万円)	4,125	3,689	3,330
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	4.87	△47.93	△3.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.85	—	—
自己資本比率 (%)	20.4	89.9	23.5

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	2.16	△15.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期及び第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合、ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合及びこうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合の3組合を設立し、新たに連結子会社とし、京都イノベーション育成投資事業有限責任組合及びsohatsu1号投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、2組合を連結の範囲から除外いたしました。また、米国コロラド州においてスタートアップ支援のコンサルティング会社EnConnect Holdings LLC.を取得し、当社の米国法人「FVC Americas」として連結子会社とした他、日本映画投資(株)に出資し、持分法適用関連会社といたしました。

以上の他、持分の取得及び処分を伴わない変更として、平成29年1月12日開催の当社取締役会において社内規程の変更を決議し、これに伴い、平成28年12月31日をみなし異動日として、管理運営する投資事業組合の一部であるフューチャー七号投資事業有限責任組合、滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合、神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合、チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合、いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合、あおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合、もりおか起業投資事業有限責任組合、投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014、おおさか創業投資事業有限責任組合、こうべしんきん地域再興ファンド投資事業有限責任組合、ウィルグループファンド投資事業有限責任組合、あきた創業投資事業有限責任組合、フェニックス投資事業有限責任組合の14組合及び当第3四半期連結累計期間に設立した京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合、ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合及びこうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合の3組合、合計17組合を子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社、持分法適用関連会社21社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更としては、平成28年11月11日付四半期報告書記載のとおり＜第8回新株予約権の権利行使による株式価値の希薄化＞が発生しておりましたが、第8回新株予約権の権利行使が完了したため、当四半期報告書提出日現在において当該リスクは消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは単一事業のためセグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

① 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、4月に16千円ほどであった日経平均株価は、上下動を繰り返しながら上昇し、19千円台で着地しているものの先行きは不透明な状況です。新規上場市場においては、当第3四半期連結累計期間における新規上場社数が64社と、前年同期の75社より低い水準であり、日経平均株価は足もとで上昇基調にあるものの、株式市場の不透明感が今後の新規上場社数に影響を与える懸念があります。

このような環境の中、当社の投資先の新規上場はありませんでしたが、安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合、ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合及びこうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合を設立しました。また、地域活性化に繋がる映画コンテンツ事業を展開する日本映画投資(株)に出資し、持分法適用関連会社としております。

既存事業において、新規ファンドの組成及び運営ファンドの規模拡大を推進するため、営業体制の強化及び当社事業のPR活動への投資を推進しております。それに伴い、経費は先行するものの、新規ファンドの設立により将来的な管理報酬及び成功報酬の獲得を目指します。

また、当社の事業領域の拡大、収益基盤の強化及び既存事業への貢献を目指したM&Aを含む投資資金を確保するため、平成28年9月8日にEVO FUNDを割当先とする行使価額修正条項付き第8回新株予約権1,775千個(1,775千株)を発行しており、本新株予約権により総額2,881百万円の資金調達を完了しております。

当投資に関しては、ハイテクスタートアップで注目されている米国コロラド州において、スタートアップ支援のコンサルティング会社 EnConnect Holdings LLC.を買収し、当社の米国法人「FVC Americas」として事業を開始しております。また、米国で最も歴史のあるエンジェル投資家ネットワーク Rockies Venture Clubと共同でファンドを設立する予定であり、米国におけるスタートアップコミュニティでの活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、ファンド期限の到来に伴い営業投資有価証券の売却を推進したものの、新規上場に伴う営業投資有価証券売上高を前年同期に計上していた反動等により、売上高は308百万円(前年同四半期954百万円)となりました。新規上場のあった前年同期と比べ営業投資有価証券の売却損益が振るわなかったこと、新規ファンドの組成推進に係る営業経費が増加したこと等により、営業損失は555百万円(同216百万円の営業利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は359百万円(同31百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、平成28年12月31日をみなし異動日として、管理運営するファンドの一部を連結除外しております。当該連結範囲の変更による当第3四半期連結累計期間における経営成績への影響はありませんが、当第3四半期連結会計期間末の財政状態への主な影響額としては、総資産2,013百万円の減少であります。

(営業収益の内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
営業投資有価証券売上高	892	93.6	240	77.9
コンサルティング収入	23	2.5	27	9.0
その他	37	3.9	40	13.1
合計	954	100.0	308	100.0

<営業投資有価証券売上高>

当第3四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、ファンド期限の到来に伴い未上場営業投資有価証券の売却を推進したものの、新規上場がなかったことにより、240百万円(前年同四半期892百万円)となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	892	240	△652
営業投資有価証券売却額 (上場)	452	—	△452
営業投資有価証券売却額 (未上場)	427	228	△198
営業投資有価証券利息・配当金	13	11	△1
営業投資有価証券売上原価	311	213	△98
営業投資有価証券売却原価 (上場)	150	—	△150
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	232	581	349
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△70)	(△368)	(△297)
減損等	158	250	92
営業投資有価証券減損額	382	276	△106
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△224)	(△25)	(199)
投資損失引当金繰入額	17	2	△14
営業投資関連損益	406	△225	△632

(注) 当第3四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、29.8%(前連結会計年度末30.9%)となりました。

<コンサルティング収入>

当第3四半期連結累計期間におけるコンサルティング収入による売上高は、27百万円(前年同四半期23百万円)となりました。

②財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、3,689百万円(前連結会計年度末3,330百万円)となりました。その内訳は流動資産3,446百万円(同3,276百万円)、固定資産243百万円(同53百万円)です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、78百万円(同608百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失359百万円を計上したこと、第8回新株予約権の発行及び権利行使により株主資本が2,881百万円増加したこと、主に管理運営するファンドの一部を連結除外した影響として非支配株主持分が1,647百万円減少したこと等により、3,611百万円(同2,722百万円)になりました。なお、純資産には一部の投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は3,318百万円(同781百万円)、自己資本比率は89.9%(同23.5%)になりました。

③営業の状況

<投資の状況>

当第3四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、25社、259百万円(前年同四半期19社、165百万円)となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における投資残高は77社、1,358百万円(前連結会計年度末71社、1,954百万円)となりました。

a.証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株 式	146	16	229	22
社債等	19	4	30	3
合 計	165	19	259	25

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
 2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

b.証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株 式	1,685	62	1,177	67
社債等	269	17	180	14
合 計	1,954	71	1,358	77

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
 2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

＜投資先企業の上場状況＞

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において上場した投資先企業はありません。

＜投資事業組合の状況＞

当第3四半期連結会計期間末の当社グループが管理・運営する投資事業組合は22組合、20,057百万円(前連結会計年度末21組合、19,707百万円)となりました。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
投資事業組合出資金総額（百万円）	19,707	20,057
投資事業組合数（組合）	21	22

(注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

a. 出資金総額が増加した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の3組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合	260	新規設立
ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合	200	新規設立
こうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合	50	新規設立
合計(3組合)	510	

b. 出資金総額が減少した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
京都イノベーション育成投資事業有限責任組合	60	全財産の分配完了
sohatsu1号投資事業有限責任組合	100	全財産の分配完了
合計(2組合)	160	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,879,600	8,879,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	8,879,600	8,879,600	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)	1,775,000	8,879,600	1,440	1,940	1,440	1,722

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式保有) 普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,101,700	71,017	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	7,104,600	—	—
総株主の議決権	—	71,017	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通 錦小路上ル手洗水町 659番地烏丸中央ビル	1,200	—	1,200	0.0
計	—	1,200	—	1,200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明及び四半期レビューを受けている京都監査法人は、平成28年12月1日に名称を変更し、PwC京都監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981	3,049
営業投資有価証券	1,850	554
投資損失引当金	△571	△165
その他	16	7
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,276	3,446
固定資産		
有形固定資産	6	5
無形固定資産	7	37
投資その他の資産	39	200
固定資産合計	53	243
資産合計	3,330	3,689
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85	-
預り金	6	2
賞与引当金	9	4
その他	45	44
流動負債合計	146	52
固定負債		
長期借入金	426	-
退職給付に係る負債	35	25
繰延税金負債	-	0
固定負債合計	461	26
負債合計	608	78
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,416	1,940
資本剰余金	1,128	1,720
利益剰余金	△2,761	△359
自己株式	△2	△2
株主資本合計	781	3,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	19
その他の包括利益累計額合計	△0	19
新株予約権	2	2
非支配株主持分	1,937	290
純資産合計	2,722	3,611
負債純資産合計	3,330	3,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	892	240
コンサルティング収入	23	27
その他の売上高	37	40
売上高合計	954	308
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	764	857
投資損失引当金戻入額 (△)	△278	△391
その他の原価	155	204
売上原価合計	641	671
売上総利益又は売上総損失 (△)	312	△362
販売費及び一般管理費	95	192
営業利益又は営業損失 (△)	216	△555
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
補助金収入	4	-
その他	0	0
営業外収益合計	5	0
営業外費用		
支払利息	14	11
新株予約権発行費	5	3
株式交付費	2	11
持分法による投資損失	-	7
その他	0	0
営業外費用合計	22	35
経常利益又は経常損失 (△)	199	△590
特別利益	-	-
特別損失		
事務所移転費用	0	-
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	199	△590
法人税、住民税及び事業税	13	3
法人税等合計	13	3
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	185	△593
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	153	△234
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	31	△359

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	185	△593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	20
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	0	20
四半期包括利益	185	△573
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	31	△340
非支配株主に係る四半期包括利益	153	△232

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間において、京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合及びふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合を設立し、連結子会社として連結の範囲に追加しております。そのほか、当社の連結子会社であった京都イノベーション育成投資事業有限責任組合及びsohatsu1号投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間において、こうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合を設立し、連結子会社として連結の範囲に追加しております。 当第3四半期連結会計期間において、米国コロラド州に所在するスタートアップ支援のコンサルティング会社 EnConnect Holdings LLC.を取得し、当社の米国法人「FVC Americas」として連結子会社といたしました。 また、平成29年1月12日開催の当社取締役会において社内規程の変更を決議し、これに伴い、平成28年12月31日をみなし異動日として、管理運営する投資事業組合の一部であるフューチャー七号投資事業有限責任組合、滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合、神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合、チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合、いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合、あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合、もりおか起業投資事業有限責任組合、投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014、おおさか創業投資事業有限責任組合、こうべしんきん地域再興ファンド投資事業有限責任組合、ウィルグループファンド投資事業有限責任組合、あきた創業投資事業有限責任組合、フェニックス投資事業有限責任組合の14組合及び当第3四半期連結累計期間に設立した京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合、ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合及びこうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合の3組合、合計17組合を子会社から持分法適用関連会社に変更しております。 なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高等の減少、連結キャッシュ・フロー計算書における営業キャッシュ・フロー等の増減であります。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	
第2四半期連結会計期間において、日本映画投資(株)に出資し、持分法の適用の範囲に追加しております。 第3四半期連結会計期間において、(1)連結の範囲の重要な変更に記載のとおり、平成28年12月31日付で当社が管理運営する17組合を子会社から持分法適用関連会社に変更しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月11日にマイルストーン・キャピタル・マネジメント㈱に第7回新株予約権を発行しており、当第3四半期連結累計期間において、当該第7回新株予約権及び当社役職員に発行している第5回新株予約権の行使により、841,900株の普通株式を発行しております。この結果、資本金が350百万円、資本剰余金が350百万円、計701百万円の株主資本が増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,416百万円、資本剰余金が1,130百万円、株主資本840百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月23日開催の定時株主総会の決議により、平成28年8月1日付で、欠損填補のため資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分を行っております。これにより、資本金が1,916百万円、資本剰余金が849百万円減少し、繰越利益剰余金が2,765百万円増加しております。また、平成28年9月8日にEVO FUNDを割当先とする第8回新株予約権を発行しており、全て権利行使が完了しております。これにより、資本金が1,440百万円、資本剰余金が1,440百万円増加しております。

以上より、当第3四半期連結累計期間において資本金が475百万円減少し、資本剰余金が591百万円増加し、繰越利益剰余金が2,765百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,981	1,981	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2	2	—
資産合計	1,984	1,984	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	511	511	—
負債合計	511	511	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2	2	△0
合計		2	2	△0

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,666
非上場債券	196
合計	1,862

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,049	3,049	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2	2	—
資産合計	3,052	3,052	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	—	—	—
負債合計	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	四半期連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2	2	0
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		2	2	0

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	666
非上場債券	2
その他	59
合計	728

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)	4円87銭	△47円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	31	△359
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	31	△359
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,470,317	7,497,781
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円85銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(一)	(一)
普通株式増加数 (株)	26,689	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。